

報道 関係者 各位

日本のインターネット利用人口は 5,645.3 万人 インターネット利用世帯のブロードバンド比率は 39.3% (2003 年 2 月末現在)

アクセス メディア インターナショナル株式会社(以下 AMI と略す 本社: 東京都港区南青山、代表取締役: 越智 淳夫)は 2003 年 2 月末までの日本のインターネット利用人口をまとめました。

本調査は 1996 年から毎年数回、電話による普及率調査と今年よりウェブ調査による利用実態調査を行なっている「AMI 日本のインターネット動向調査」に基づくもので、本リリースでは予測を含めたインターネットの利用人口推移とその状況をお知らせいたします。

【本リリースのポイント】

<普及率調査からの Findings>

- 日本のインターネット利用人口は、2003 年 2 月末時点で 5,645.3 万人(前年比 122.1%)
- インターネット利用世帯のブロードバンド利用世帯構成比は 39.3%で 925.3 万世帯

<インターネット利用動向調査からの Findings>

- 接続方法を今後乗り換える予定者の乗り換えたい接続回線は、「光ファイバー」で 50.1%

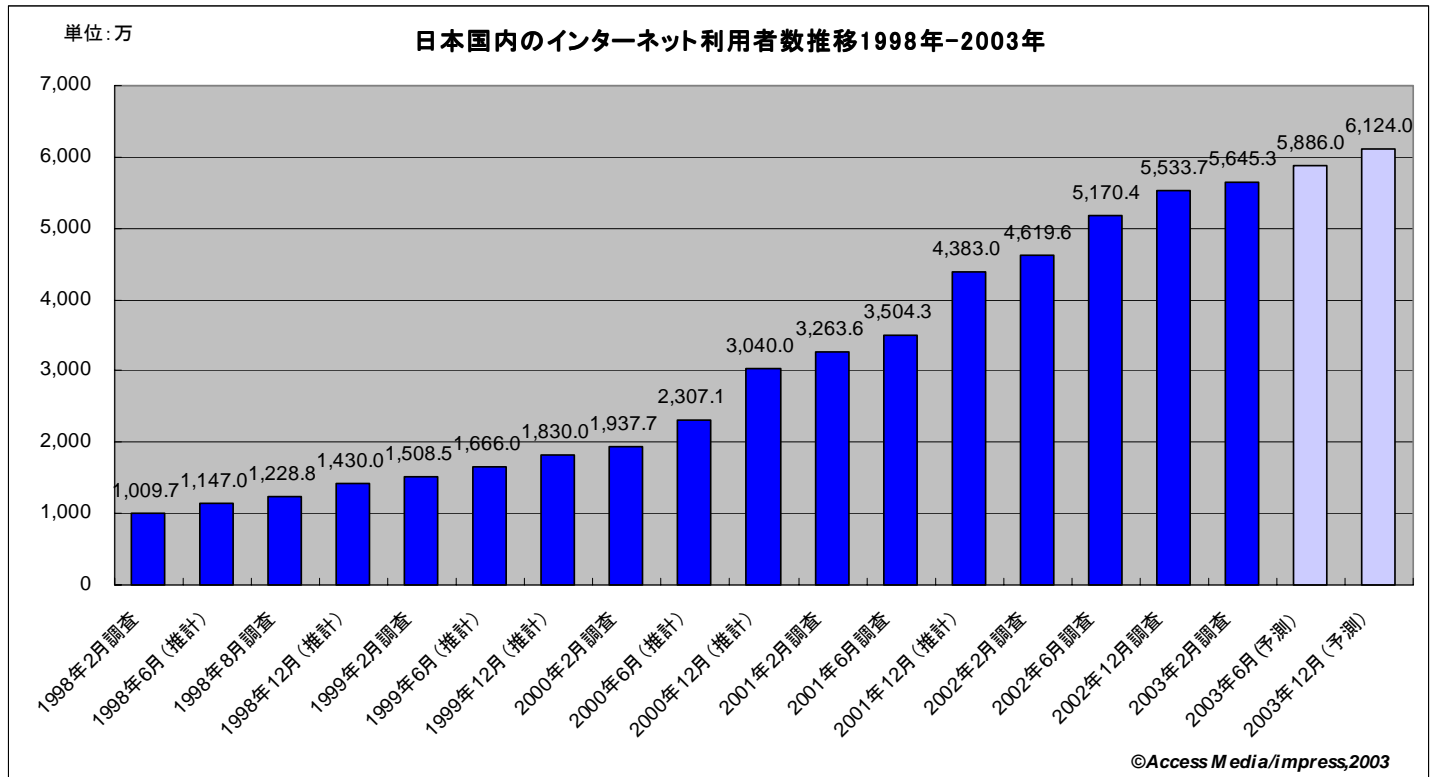
AMI インターネット動向調査と市場予測

<普及率調査から>

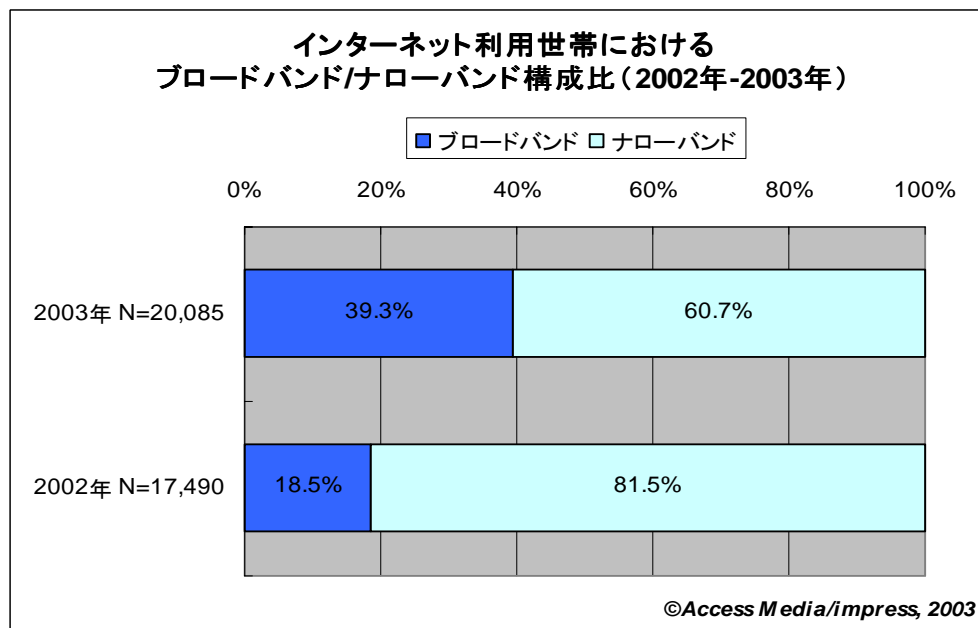
■ 日本のインターネット利用人口は、2003 年 2 月末時点で 5,645.3 万人と昨年の同時期(2002 年 2 月)の 4,619.6 万人から、利用者数で 1,022.7 万人、22.1%の増加であった。昨年(2001 年→2002 年)の伸び率 44.15%と比較すると、今年はやや鈍化しているが、「Yahoo!BB」による大々的かつ積極的なプロモーションにより ADSL 接続の「ブロードバンド」利用者が急増し、既存のインターネット利用者が「ブロードバンド」環境に移行することや、これまでインターネットをしていなかった新規インターネット利用者を獲得し、インターネット人口の拡大を後押ししている。また、昨年にも見られた傾向ではあるが、「携帯電話・PHS のみ」のインターネット利用者が減少し、「携帯電話・PHS」だけではなく、家庭や勤務先・学校など複数場所で利用する人が増加している。これは、AMI が 1996 年より毎年行っている全国レベルでの電話による普及率調査(調査対象:99,815 世帯、有効回答数:41,530 サンプル)によるものである。(表 1)

■ インターネット利用世帯のナローバンド:ブロードバンドの接続環境構成比は、60.7%:39.3%であった。ブロードバンド接続世帯数は大幅に伸びており、安価な ADSL 接続により今までインターネットを利用していなかった家族のメンバーがインターネットを始めるなど、自宅での利用者が増加している。(表 2)

(表 1) 日本国内のインターネット利用者数推移 1998-2003



(表 2) インターネット世帯におけるブロードバンド・ナローバンド構成比率 (2002-2003年)

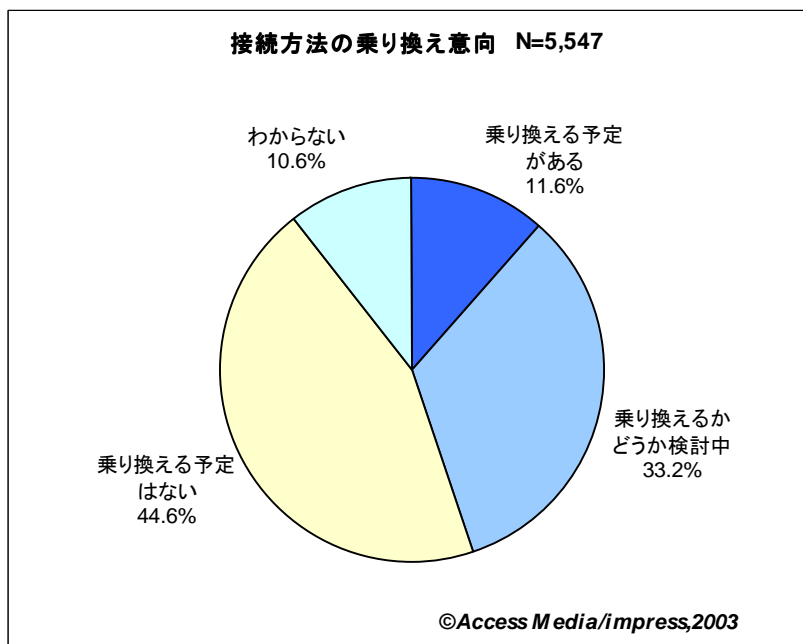


(*)『インターネット白書 2003』におけるブロードバンド接続とは、ADSL/xDSL、CATV、FTTH (光ファイバー)、公衆無線 LAN アクセスポイント、専用線接続、第三世代携帯電話による接続方法を指します。ナローバンド接続とは、基本的には ISDN を含む電話回線によるダイヤルアップ接続を指しますが、第三世代携帯携帯電話以外の携帯電話/PHS をデータ通信に利用した接続、データカード使用のデータ通信もダイヤルアップ接続としています

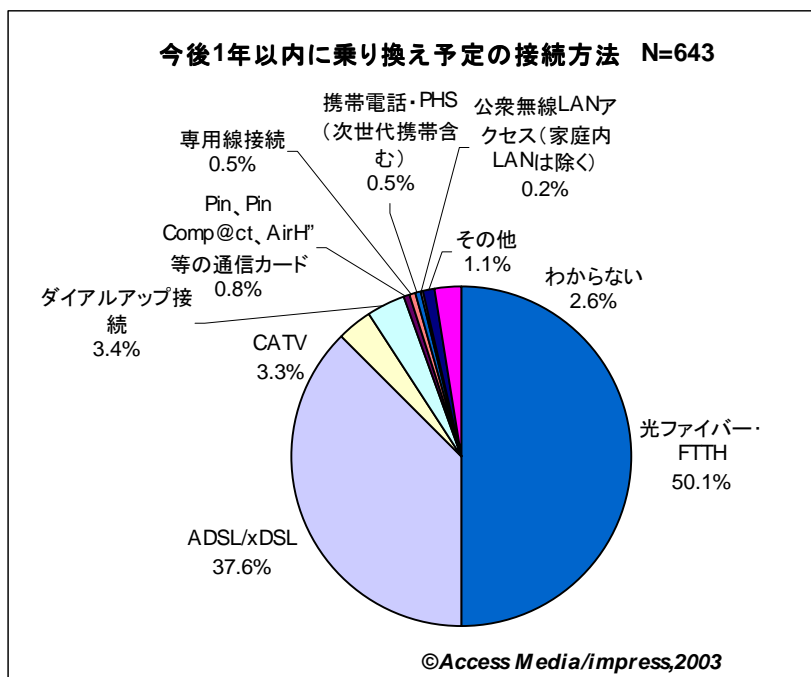
<インターネット利用動向調査から(有効回答数 5,547 サンプル対象)>

◆インターネット利用動向調査によると、現在の接続環境は、安価で高速環境を利用できる ADSL 接続利用率が高い(61.9%)。一方、全体の 1 割を占める今後 1 年以内の乗り換え予定者の 50.1%が「光ファイバー・FTTH」を選択している。ADSL は、昨年より爆発的に普及してきているが、今後は、「光ファイバー・FTTH」が同レベルの安価な料金でより高速大容量な環境での利用が可能になれば、今後の利用者数の拡大が見込まれる。(表 3) & (表 4)

(表 3) 接続方法の乗り換え意向について



(表 4) 今後 1 年以内に乗り換え予定の接続方法(乗り換え予定がある回答者に対して)



- ◆なお、これらの結果と詳細データについては7月2日発売の「インターネット白書 2003」((財)インターネット協会 監修、株式会社インプレス発行)でも一部掲載される予定です。
- ◆この調査では、日本におけるインターネット普及の状況(パソコンや携帯電話など利用機器ごとの利用者規模、自宅、勤務先・学校、それぞれの環境でのインターネット利用者規模、同一世帯内での家族の利用状況など)をセグメント別に調査しました。これらの「インターネット白書 2003」に掲載しきれなかった完全レポートは、AMI マーケットスタディ「日本のインターネット動向調査 2003」レポートとして販売いたします。弊社へ直接お問い合わせください。

AMI Market Studies「日本のインターネット動向調査 2003」

■個人編

1. インターネット利用実態
2. インターネット利用者のプライバシー、セキュリティに関する調査
3. インターネット利用者のオンラインショッピング・オークション利用実態調査
4. デジタルコンテンツ利用とIP電話利用実態調査
5. インターネット利用者の携帯電話・PHS 利用実態調査

回答者プロフィール

■企業編 企業編についても、各データの用意がございますので個別にお問い合わせください。

■納品形態

Excel形式のクロス集計表(CD-ROM)にてご提供。

アクセス メディア インターナショナル株式会社の事業概要

- IT関連事業におけるリサーチ、各種主要企業・機関へのオフィシャルデータ/情報の提供サービス
- IT関連企業へのマーケティング戦略の策定、PR 海外進出、新規分野参入の支援を含むコンサルティング
- IT関連企業間における業務提携、ビジネスパートナーの斡旋を含むアライアンスのご提案
- その他、広告代理店へのコンサルティング、イベント企画、コンテンツ・デザイン&製作など

本リリースに関するお問い合わせ

アクセス メディア インターナショナル株式会社 広報室

T:03-5467-5771 / F:03-5467-5785 E-mail : info@ami.co.jp [url:www.ami.co.jp](http://www.ami.co.jp)